

## 政府統計の利用をめぐる

「政府統計信頼ユラリ／消費者物価指数（総務庁）に注文しきり」という新聞の見出し（『読売新聞』1994年10月17日朝刊）を目にして、私はギクリとした。なぜなら、政府が公表する統計調査結果に全面的に頼って、青少年向けの統計年鑑の編集を28年近くも続けてきたのだから、政府統計に対する一般的な信頼が失われたとするならば、私も大いに反省しなければならないことになるのかもしれないと感じたからである。

この記事では、政府統計に対する不満の一例として、大手スーパーの西友が政府が公表する消費者物価指数は現実の価格の趨勢を正しく反映していないので、同社の「実際の販売品目中で、8割を占めるすべてのアイテムの総販売金額を総販売数量で割った単価をその品物の価格ととらえ、総務庁の家計調査の消費構成比でウェイトづけし、加重平均」した結果である「西友物価指数」を算出・公表したことを大きく紹介している。しかも、「西友物価指数」では、政府発表の物価指数においては、例えば、1994年平均が対前年同期比0.7パーセント上昇しているのに対して、1994年3～8月の対前年同期比で6.2パーセント下落しているという。つまり、「西友物価指数」の方が最近の価格破壊といった経済状況を忠実に反映しているというのである。

同社の坂本春生専務はその記事の中で「西友物価指数」は「安いものが発表され、消費者がそれを購入すれば、感度よく反応するようになってお

り、メーカーや流通など企業の努力も反映される」と語っている。

しかし、同指数は、食品126品目、衣料31品目、家庭用品60品目の計217品目から構成されているに過ぎず、同じ記事の中で、小山弘彦総務庁統計局長が述べているように、サービス価格が欠落していることは大きな欠点である。私自身、私立大学の1年生と私立高校の3年生の二人の子供を抱えて、学校や予備校に支払う授業料などを考慮すると、物価が下がっているとはなかなか思えない。そのような観点からみると、西友のこのやり方は極めて、賢いといえる。政府統計に半分は依拠しつつ、企業が世間にアピールしたいと思う数値を見事に引き出しているからである。統計の利用形態が進化して、企業が自ら統計を作り出してPRに役立てる時代になっていることは、常々感じられることではあった。例えば、銀行が、自らの窓口に残った顧客を対象に、結婚費用の聞き取りを行った調査結果を新聞紙上などに取り上げてもらい、貯蓄の必要性をうったえるなどということもしばしばみられる。しかし、そういった方法に対しては、非科学的で、限定的な意味しかもっていないということが誰にでも感じられるのである。ところが、西友のやり方はこうした安直な仕方に比べて、はるかに客観性を有しているとはいえる。

私どもには多数の方々から統計をはじめとする数字情報についての問い合わせがある。数々の質問を受けてみて、統計の利用の仕方には、二つの

矢野恒太記念会

編集長 森

嵩

やり方があることに気付いた。第一は、統計調査の結果を虚心に観察することから客観的な判断を下そうとするものであり、極めて、真つ当なやり方である。なんらかの仮説を立て、これを統計などの様々なデータにより検証するという理論や学問の進歩に不可欠な方法もこの範疇のなかに入れるべきであろう。

これに対して、初めから、強調したい主張があって、それに合ったデータを探してくるというのもある。個性が強く、ユニークな考えの持ち主が選ぶ方法といえる。このやり方が問題であるのは、主張にそわないデータは無視されたり、歪曲されたりする点にある。科学的な方法によらない統計類似の数字データ、つまり上に述べたような結婚式費用の調査結果などは、あらかじめ設定した「主張」を裏付ける意味で用いられることになるのであろう。

一方、「西友物価指数」の方法は、価格のデータにしても、ウエートの付け方にしても、恣意的な要素はないようである。この指数がもつ意味については大きな限界があるにしても、客観的事実を指摘していると考えて間違いなさそうである。よく、統計を組み替えて使うことが主張されるが、その一例といえよう。政府統計がもっている限界を打ち破る一つの方法として大いに試みられるべきことのように思える。

そして、こうした方法を安心して取り得るのには、政府統計の正確性と信頼性が十分に確保され

ていることが必要である。「利用なくして統計はあり得ない」といわれるが、政府統計の正確性と信頼性の向上のために、利用者の側も協力を惜しんではならないであろう。しばしば指摘されるように、都会地などにおける単身者世帯・夫婦共働き世帯の増加による昼間在宅世帯の減少あるいは個人主義意識が徹底することから生じたプライバシー意識の顕在化など統計調査環境の変化・悪化が統計の正確性を損なう可能性は否定できない。統計利用者側も健全な統計調査環境を維持することにできるかぎり協力する必要があるべきであろう。種々の政府統計調査のあり方をみると、多くの疑問も出てくるが、民間企業が作成する統計類似の数字情報とは比較にならない程、厳密に考えられていると評価できよう。速報性や鋭敏性に欠けるという批判はもっともであり、解決されなければならないとしても、制度的に行われてきた調査の過程すべてをガラリと変えられるはずもないし、必要もないのではないか。足らざるところは組み替えを行う必要はあると思うが、むしろ、政府統計に対する信頼が高まるように利用者の側からの協力が必要であり、組み替えが行われるのは、必ずしも信頼されなくなったからではないのである。

平成7年度

## 茨城県統計データフェア大盛況

平成7年10月21日（土）、22日（日）の両日、土浦市の霞ヶ浦総合公園において「平成7年度茨城県統計データフェア ―人と自然のハーモニー―」（県統計課主催、県統計協会共催）が行われました。こどもからお年寄りまで大勢の方々にご来場いただき、入場者数は合わせて6,000人を超えました。

会場内では、「県統計グラフコンクールコーナー」、「データでみる県のすがたコーナー」、「パソコンコーナー」、「統計刊行物紹介コーナー」などの多彩な内容を展示しました。

また、「統計データクイズ」の抽選では一日中にぎやかな声が絶えず、大当たりが出るたびに歓声があがりました。

統計データフェアは県民のみなさんに統計に親しんでいただくとともに、統計調査のしくみをご理解いただき、統計調査をよりよく行うことを目的として開催しています。その目的の達成にむけて、来年度以降も一層充実したものにしようと考えております。ご期待ください。（統計課・普及指導グループ）

### 統計データクイズ問題

〈第1問〉平成5年の茨城県の総面積は何km<sup>2</sup>？

〈第2問〉平成4年の茨城県の河川や湖沼の内水面漁業漁獲量は全国何位？

〈第3問〉平成6年の茨城県の総人口は何人？

〈第4問〉平成6年の茨城県のサラリーマンの平均給与額は1か月で何円？

（答え 第1問：6,094km<sup>2</sup>、第2問：1位、第3問：2,935,135人、第4問：392,052円）

表 統計データクイズ解答者区分

区 分	総 数	小学生以下	中 学 生	高 校 生	一 般	不 詳
総 数	3,673人 (100.0%)	753人 (20.5%)	115人 (3.1%)	124人 (3.4%)	2,598人 (70.7%)	83人 (2.3%)
10月21日	1,622人 (100.0%)	266人 (16.4%)	65人 (4.0%)	104人 (6.4%)	1,141人 (70.3%)	46人 (2.8%)
10月22日	2,051人 (100.0%)	487人 (23.7%)	50人 (2.4%)	20人 (1.0%)	1,457人 (71.0%)	37人 (1.8%)



データでみる県のすがたコーナー：説明する職員にも熱が入ります



統計データクイズ抽選会：「ペア宿泊券を当てるわよ！」

## 工業統計調査が実施されます

県では各市町村を通じて、平成7年12月31日現在で「工業統計調査」を実施します。この調査は、我が国の統計調査では重要なものの一つです。

工業統計調査は我が国製造業の事業所を対象とし、その実態を明らかにすることを目的として、毎年12月31日現在で実施されるものです。調査結果は製造業の実態を構造的に分析し、国・県・市区町村が行う各種施策立案の基礎資料となるだけでなく、大学や民間企業など国民生活の幅広い分野で活用されています。

本年は製造業を営む全ての事業所が対象となり、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などの項目について調査します。

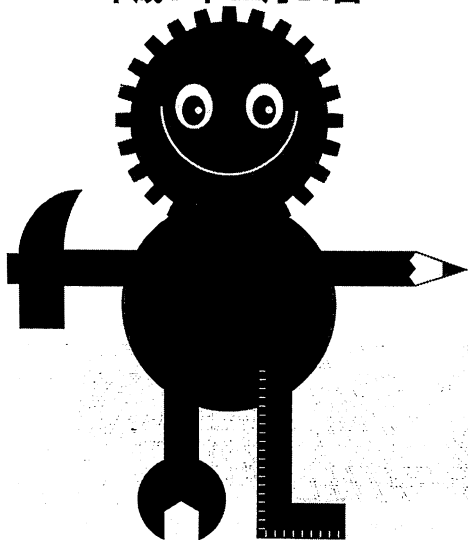
また、従業者30人以上の事業所では、燃料や電

力などエネルギー消費の実態を調査する「石油等消費構造統計調査」も合わせて実施します。調査結果は石油を中心とするエネルギー需要の調整計画や地球温暖化などの環境問題の分析など各種行政施策立案の基礎資料として重要な役割を果たしています。

これらの調査の対象となる事業所には、県知事から任命された統計調査員がお伺いし、調査票の配布・回収を行います。調査時期が年末年始の忙しいときにあたり、事業所の皆様には大変お手数をおかけしますが、調査員がお伺いした際にはよろしくお願いいたします。

(統計課・商工農林グループ)

都道府県 **工業統計調査** 市区町村  
平成7年12月31日



活かします

あなたの協力

工業統計

(平成7年工業に関する統計調査広報用標語)